半　期　報　告　書

（第22期中）　自　平成19年１月１日
至　平成19年６月30日

三井海洋開発株式会社

(349234)

第22期中（自平成19年１月１日　至平成19年６月30日）

半　期　報　告　書

１　本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

三井海洋開発株式会社

目　　次

頁

第22期中 半期報告書
【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【事業の内容】 …… 4
３ 【関係会社の状況】 …… 4
４ 【従業員の状況】 …… 5
第２ 【事業の状況】 …… 6
１ 【業績等の概要】 …… 6
２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 8
３ 【対処すべき課題】 …… 10
４ 【経営上の重要な契約等】 …… 10
５ 【研究開発活動】 …… 10
第３ 【設備の状況】 …… 11
１ 【主要な設備の状況】 …… 11
２ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 11
第４ 【提出会社の状況】 …… 12
１ 【株式等の状況】 …… 12
２ 【株価の推移】 …… 14
３ 【役員の状況】 …… 14
第５ 【経理の状況】 …… 15
１ 【中間連結財務諸表等】 …… 16
２ 【中間財務諸表等】 …… 49
第６ 【提出会社の参考情報】 …… 65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 66

中間監査報告書
前中間連結会計期間 …… 67
当中間連結会計期間 …… 68
前中間会計期間 …… 69
当中間会計期間 …… 70

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年９月28日
【中間会計期間】	第22期中（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）
【会社名】	三井海洋開発株式会社
【英訳名】	MODEC, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山　田　健　司
【本店の所在の場所】	東京都文京区小日向四丁目２番８号
【電話番号】	03-5800-6081（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長　　高　野　育　浩
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小日向四丁目２番８号
【電話番号】	03-5800-6081（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長　　高　野　育　浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間		自 平成17年１月１日 至 平成17年６月30日	自 平成18年１月１日 至 平成18年６月30日	自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日	自 平成17年１月１日 至 平成17年12月31日	自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日
売上高	(千円)	21,788,052	50,886,791	72,948,004	71,614,166	99,149,334
経常利益	(千円)	2,614,032	1,539,378	1,666,291	5,408,057	4,664,105
中間(当期)純利益	(千円)	1,500,946	1,068,443	1,168,847	3,213,002	3,305,748
純資産額	(千円)	24,457,783	39,811,300	47,825,011	37,843,656	42,222,475
総資産額	(千円)	65,811,290	107,129,080	146,689,028	104,698,654	123,350,252
１株当たり純資産額	(円)	719.18	1,028.38	1,134.22	1,011.17	1,092.01
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	44.14	28.56	31.25	93.46	88.37
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	37.2	35.9	28.9	36.1	33.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	778,073	14,489,400	△10,688,257	11,878,008	11,716,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△3,742,626	△6,207,386	△13,451,864	△21,549,780	△20,043,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,221,998	△1,140,791	11,691,066	19,003,096	11,867,872
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	10,529,954	31,811,858	16,388,951	25,061,948	28,827,361
従業員数 (ほか 平均臨時雇用者数)	(名)	170 (767)	208 (887)	335 (1,629)	189 (977)	223 (1,071)

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 従業員数は就業人員をもって表示しております。
４ 第21期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月９日 企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月９日 企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間		自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
売上高	(千円)	6,937,093	13,823,848	22,401,273	23,864,463	28,924,286
経常利益	(千円)	496,136	1,957,281	1,679,098	1,917,610	3,373,768
中間(当期)純利益	(千円)	357,265	1,460,347	886,380	1,244,497	2,255,927
資本金	(千円)	7,159,000	12,391,600	12,391,600	12,391,600	12,391,600
発行済株式総数	(株)	34,008,000	37,408,000	37,408,000	37,408,000	37,408,000
純資産額	(千円)	19,338,852	32,146,055	33,184,003	30,956,954	32,689,035
総資産額	(千円)	40,416,549	69,282,995	97,612,880	71,220,160	83,763,812
１株当たり純資産額	(円)	568.66	859.34	887.09	827.07	873.86
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	10.51	39.04	23.70	35.88	60.31
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―	―	―
１株当たり中間(年間)配当額	(円)	5.00	6.25	7.50	10.00	12.50
自己資本比率	(%)	47.8	46.4	34.0	43.5	39.0
従業員数 (ほか 平均臨時雇用者数)	(名)	82 (19)	87 (38)	95 (39)	83 (33)	90 (33)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員をもって表示しております。
4 第21期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月９日 企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月９日 企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

３ 【関係会社の状況】

前連結会計年度において、持分法適用関連会社であったBUFFALO FPSO PTY LTD.は、当中間連結会計期間において清算したため持分法適用関連会社ではなくなりました。

４ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

（平成19年６月30日現在）

従業員数(名)	335 (1,629)

(注) 1 当社グループは事業の種類別セグメントを記載しておりませんが、事業部門等に関連付けて記載することが困難なため、連結会社の合計で表示しております。

2 従業員数は就業人員をもって表示しており、正社員・嘱託・受入出向者等の人数であります。また、このほかに派遣社員等の臨時社員がおりますが、これらの人数は( )にて外数で表示しております。臨時社員とは、プロジェクト推進のための技術者及びFPSO等のオペレーションに要するクルー等の操業要員といった一時的な雇用関係にある社員です。臨時社員の人数は、プロジェクトの進行状況及びオペレーションの操業状況により変動いたします。

3 従業員の増加の主な要因は、SOFEC,INC.を連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

（平成19年６月30日現在）

従業員数(名)	95 (39)

(注) 従業員数は就業人員をもって表示しており、正社員・嘱託・受入出向者等の人数であります。また、このほかに派遣社員等の臨時社員がおりますが、これらの人数は( )にて外数で表示しております。臨時社員とは、プロジェクト推進のための技術者等の要員であります。臨時社員の人数は、プロジェクトの進行状況により大きく変動いたします。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済においては、企業収益が改善するとともに設備投資も増加し、雇用情勢の改善にも広がりが見られ、景気の回復は継続しております。ここ数年急激な上昇を続けてきた原油価格は、落ち着きを取り戻しているものの、高値圏で推移しており、中国やインドでの一次エネルギー消費も増加が続いております。エネルギー生産の拡大が求められる中、石油開発会社では深海域を中心とする海洋での探鉱・開発投資を活発化させており、浮体式海洋石油・ガス生産設備に特化した当社にとって良好な事業環境にあります。

当中間連結会計期間における主要な受注プロジェクトは、以下のとおりです。

① TSJOC Song Doc FPSOプロジェクト

平成19年５月にカナダの石油開発会社であるTalisman Energy社のベトナム現地法人他２社が共同出資するTruong Son Joint Operating Company（TSJOC社）より、同社がベトナム沖に鉱区権を所有するSong Doc鉱区向けにFPSO１基の建造及びチャータープロジェクトを受注しました。

同鉱区はベトナムの南約170km沖合いに位置する油田です。本FPSOは水深約55mの地点に係留され、平成20年上半期に生産を開始する予定です。

② BHPB Pyrenees FPSOプロジェクト

平成19年６月にオーストラリアの石油開発会社であるBHP Billiton（BHPB社）がオーストラリア沖に鉱区権を保有するPyrenees鉱区開発に用いられるFPSO１基の建造及びオペレーションサービスプロジェクトを受注しました。

同鉱区はオーストラリア西部・エクスマウスの北西約45km沖合いに位置する油田です。本FPSOは水深約200mの地点に係留され、平成22年上半期に生産を開始する予定です。

以上の結果、受注高は106,065百万円（前年同期比29.7％増）となりました。

売上高はFPSO建造工事の進捗、チャーター及びオペレーションサービスの提供によって72,948百万円（前年同期比43.4％増）となりました。

利益につきましては、経常利益が1,666百万円（前年同期比8.2％増）、中間純利益が1,168百万円（前年同期比9.4％増）となりました。

当中間連結会計期間におけるサービス別の売上高は、次のとおりです。

① 建造工事

前述の各受注プロジェクトのほか、Petrobras PRA-1 FSO、Petrobras Opportunity Oil FPSO、JVPC Rang Dong FSO、BHPBP Stybarrow FPSO、BHPB Shenzi TLPの建造工事が順調に進捗いたしました。また、KNOC Rong Doi FSO及びPetrobras Espadarte Sul FPSOについては建造工事を完了いたしました。

以上の結果、建造工事の売上高は61,187百万円（前年同期比40.1％増）となりました。

② リース、チャーター及びオペレーション

次の各プロジェクトが所定のサービスを提供した結果、リース、チャーター及びオペレーションの売上高は11,753百万円（前年同期比78.1％増）となりました。

＜当社グループ保有設備のチャーターサービス＞

FPSO MODEC Venture １(CONOCOPHILLIPS社向け、東チモール／オーストラリア)
FSO Ta'Kuntah（PEMEX社向け、メキシコ）
FPSO MV８ Langsa Venture（MEDCO/MOECO社向け、インドネシア）
FPSO Cuulong MV９(CLJOC社向け、ベトナム)
FPSO MODEC Venture 11（SANTOS社向け、オーストラリア）
FPSO Baobab Ivoirien MV10（CNR社向け、コートジボアール）

FPSO Jasmine Venture MV７(PEARL社向け、タイ)
FSO Rong Doi MV12 (KNOC社向け、ベトナム)
FPSO Cidade do Rio de Janeiro MV14 (PETROBRAS社向け、ブラジル)
＜客先保有設備へのオペレーションサービス＞
FPSO Fluminense(SHELL社向け、ブラジル)
＜建設工事中のプロジェクト＞
Petrobras PRA-1 FSO
BHPBP Stybarrow FPSO
TSJOC Song Doc FPSO
JVPC Rang Dong FSO
Petrobras Opportunity Oil FPSO
BHPB Pyrenees FPSO

③ その他
当社グループが建造し、石油開発会社へ売り渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等のサービスを提供いたしました。
この結果、その他の売上高は７百万円（前年同期比98.7％減）となりました。

当中間連結会計期間における所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 日本
当地域は、当社においてBHPBP Stybarrow FPSO及びTSJOC Song Doc FPSOの建造工事が順調に進捗いたしました。この結果、売上高は23,440百万円（前年同期比69.9%増）、営業利益は1,651百万円（前年同期比45.7%増）となりました。

② アジア
当地域は、在シンガポール各社がリース、チャーター及びオペレーションプロジェクトを提供しておりますが、KNOC Rong Doi FSOプロジェクト（ベトナム）のチャーター業務が1月に開始いたしました。この結果、売上高は4,391百万円（前年同期比50.4%増）、営業利益は204百万円（前年同期は営業損失101百万円）となりました。

③ 中南米
当地域は、Cantarell FSO Inc., S.A. de C.V.社のチャーター業務が所定のサービスを提供しました。この結果、売上高は987百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は215百万円（前年同期比49.3%減）となりました。

④ 北米
当地域は、MILLC社においてPetrobras社向けFPSO及びFSOの建造が順調に進捗した他、BHPBP社向けTLPの建造が順調に進捗いたしました。この結果、売上高は47,530百万円（前年同期比38.6%増）となりましたが、追加工事に係る費用の一部が先行して発生したことなどにより営業損失は97百万円（前年同期は営業損失238百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況
当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、主に売上債権の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローが減少したことにより、前年同期に比べて15,422百万円減少し16,388百万円となりました。当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)
売上債権が大幅に増加したため、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比25,177百万円減少して10,688百万円の資金の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得及び関係会社への貸付により、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比7,244百万円支出が増加し、13,451百万円の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期及び長期借入による収入により、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比12,831百万円増加して11,691百万円となりました。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

サービス別	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	
	金額(千円)	前年同期比(%)
完成工事高	61,187,044	140.1
合計	61,187,044	140.1

（注）１　上記の金額は、FPSO、FSO及びTLPの設計・建造・据付並びにその他の工事（建造工事）にかかる完成工事高であります。
２　金額は、販売価格によっております。
３　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

サービス別	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建造工事	71,403,286	121.9	147,375,656	153.0
リース、チャーター及びオペレーション	34,654,575	153.5	158,656,058	147.5
その他	7,831	1.3	―	―
合計	106,065,693	129.7	306,031,715	150.0

（注）１　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２　上記以外に、持分法適用関連会社の「リース、チャーター及びオペレーション」に関する当社持分相当等の受注残高は次のとおりであります。

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前年同期比（%）
リース、チャーター及びオペレーション	112,636,568	160.2

(3) 販売実績

サービス別	当中間連結会計期間 (自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建造工事	61,187,044	140.1
リース、チャーター及び オペレーション	11,753,128	178.1
その他	7,831	1.3
合計	72,948,004	143.4

(注) 1　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
　　 2　主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
BHP BILLITON PETROLEUM (AMERICAS) INC.	— (注)	— (注)	22,174,340	30.4
OPPORTUNITY MV18 B.V.	— (注)	— (注)	17,284,446	23.7
STYBARROW MV16 B.V.	9,700,926	19.1	9,345,163	12.8
ESPADARTE MV14 B.V.	14,008,163	27.5	— (注)	— (注)
PRA-1 MV15 B.V.	12,049,943	23.6	— (注)	— (注)

(注)該当期において売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

３　【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

４　【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約の変更もしくは解約はありません。また、新たに生じた経営上の重要な契約もありません。

５　【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主として「浮体式海洋石油・ガス生産システムにおける新たな製品の開発」及び「既存システムの性能改良並びにコストダウン」について推進しております。当年度の新製品に関する研究開発活動は、従来より着目しているGTL（Gas To Liquid）と呼ばれるメタンガスの改質による合成油を精製するプラント設備をFPSO上に搭載するための技術的な課題について、前年度に引き続き調査を行う予定であります。また大水深海域における石油・ガス田開発に向けて新形式のセミサブ式FPS（Floating Production System）を従来のTLPを補完する製品として開発を進めてまいります。

一方、チャーター・オペレーションサービスに関する研究開発活動は、操業に携わるオペレーション要員の育成・レベル向上を図るための教育プログラムの開発並びに安全な操業及び高い稼動率を継続するために不可欠である、機器の日常的な保全整備を効率的に行うための合理的な保全計画の策定方法について進めてまいります。

当中間連結会計期間におけるこれら研究開発に係る金額は79百万円であります。

第３ 【設備の状況】

１ 【主要な設備の状況】

(1)在外子会社

当中間連結会計期間において、MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B.V.社は、今後のFPSOプロジェクトへの転用を目的として、以下のタンカーを取得しました。なお、当中間連結会計期間末現在、同船はタンカーとして賃借されております。

会社名	操業地	設備の内容	帳簿価額 (機械装置及び運搬具)	従業員数 (名)
MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B.V.	－	タンカー　１隻	10,852,382千円	－

なお、当中間連結会計期間において、上記以外の主要な設備に重要な異動はありません。

２ 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,868,000
計	102,868,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(平成19年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成19年９月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	37,408,000	37,408,000	東京証券取引所(市場第一部)	―
計	37,408,000	37,408,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年６月30日	―	37,408,000	―	12,391,600	―	13,121,672

(5) 【大株主の状況】

（平成19年６月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井造船株式会社	東京都中央区築地５－６－４	18,742	50.10
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町１－２－１	2,466	6.59
リーマン ブラザーズ インク フォーザ エクスクルーシブ ベネフィット オブ カスタマーズ（常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行決済事業部）	東京都千代田区丸の内２－７－１	1,923	5.14
ディーエヌビー ノル バンク アサ（常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行決済事業部）	東京都千代田区丸の内２－７－１	1,733	4.63
ゴールドマン・サックス・インターナショナル（常任代理人　ゴールドマン・サックス証券会社）	東京都港区六本木６－10－１	1,584	4.23
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント（常任代理人　ゴールドマン・サックス証券会社）	東京都港区六本木６－10－１	545	1.45
ベア スターンズ アンド カンパニー（常任代理人　シティバンク銀行株式会社）	東京都品川区品川２－３－14	438	1.17
双日株式会社	東京都港区赤坂６－１－20	400	1.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）（注）	東京都港区浜松町２－11－３	378	1.01
ドイチェ バンク スイス アーゲー（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	東京都中央区兜町６－７	355	0.94
計	―	28,566	76.36

（注）１　当中間会計期間末現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

２　平成19年６月20日付でドイツ証券株式会社から大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当中間会計期間末における実質所有の状況が把握できないため、上記大株主の状況は平成19年６月30日現在の株主名簿に基づいて記載しております。なお、当該大量保有報告書による、６月15日現在の株式保有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済み総数に対する所有株式数の割合（%）
ドイツ銀行ロンドン支店	2,431	6.50
ドイツ証券株式会社	132	0.35
ディーダブリュエス　インベストメンツ イタリー　エスジーアール　エスピーエー	43	0.11

３　平成19年７月３日付でニューバーガー・バーマン・エルエルシーから大量保有報告書が提出されておりますが、当中間会計期間末における実質所有の状況が把握できないため、上記大株主の状況平成19年６月30日現在の株主名簿に基づいて記載しております。なお、当該大量保有報告書による、６月30日現在の株式保有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済み総数に対する所有株式数の割合（%）
ニューバーガー・バーマン・エルエルシー	2,289	6.12

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,406,200	374,062	―
単元未満株式	普通株式 1,600	―	―
発行済株式総数	37,408,000	―	―
総株主の議決権	―	374,062	―

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井海洋開発株式会社	東京都文京区小日向四丁目２番８号	200	―	200	0.00
計	―	200	―	200	0.00

２ 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年１月	２月	３月	４月	５月	６月
最高(円)	3,250	3,530	3,390	3,820	4,470	5,060
最低(円)	2,610	3,060	2,930	3,140	3,480	4,080

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第５　【経理の状況】

１　中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年１月１日から平成18年６月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年１月１日から平成19年６月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年１月１日から平成18年６月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年１月１日から平成19年６月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年１月１日から平成18年６月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年１月１日から平成18年６月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成19年１月１日から平成19年６月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年１月１日から平成19年６月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成18年６月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年６月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			31,811,858			16,388,951			28,827,361	
2 売掛金			10,328,123			28,760,239			10,641,277	
3 たな卸資産			1,911,708			2,186,465			2,518,198	
4 短期貸付金			23,728,126			23,949,226			27,270,755	
5 その他	※3		4,965,584			7,296,247			5,728,373	
貸倒引当金			△1,411			△4,299			△3,408	
流動資産合計			72,743,989	67.9		78,576,831	53.6		74,982,558	60.8
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 機械装置及び運搬具		3,562,137			14,265,953			3,502,894		
(2) その他		314,872	3,877,009	3.6	640,301	14,906,254	10.2	425,203	3,928,097	3.2
2 無形固定資産										
(1) のれん		—			8,487,039			7,238,063		
(2) 連結調整勘定		4,070,453			—			—		
(3) その他		1,360,400	5,430,853	5.1	8,319,389	16,806,429	11.5	7,881,793	15,119,857	12.3
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		8,776,811			14,467,750			11,127,212		
(2) 関係会社長期貸付金		10,916,813			18,406,927			13,782,626		
(3) 長期リース債権		3,861,068			1,301,726			2,565,482		
(4) その他		1,528,934			2,225,507			1,846,816		
貸倒引当金		△6,400	25,077,227	23.4	△2,400	36,399,512	24.7	△2,400	29,319,738	23.7
固定資産合計			34,385,090	32.1		68,112,196	46.4		48,367,693	39.2
資産合計			107,129,080	100.0		146,689,028	100.0		123,350,252	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年６月30日）金額（千円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成19年６月30日）金額（千円）	構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年12月31日）金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金		23,302,688		23,265,168		16,265,379	
2　短期借入金		27,190,831		44,460,134		34,172,577	
3　１年以内に返済予定の長期借入金		3,005,622		9,660,220		2,955,844	
4　未払費用		1,616,837		4,335,273		4,953,256	
5　未払法人税等		1,451,736		1,379,448		1,842,845	
6　その他		3,662,298		1,998,489		4,054,988	
流動負債合計		60,230,014	56.2	85,098,734	58.0	64,244,891	52.1
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金		5,213,105		10,199,012		12,822,084	
2　退職給付引当金		122,287		135,907		125,594	
3　役員退職慰労引当金		153,295		227,134		189,671	
4　繰延税金負債		1,460,861		2,463,383		3,167,136	
5　その他		138,216		739,844		578,399	
固定負債合計		7,087,766	6.6	13,765,281	9.4	16,882,886	13.7
負債合計		67,317,780	62.8	98,864,016	67.4	81,127,777	65.8
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金		12,391,600		12,391,600		12,391,600	
2　資本剰余金		13,121,672		13,121,672		13,121,672	
3　利益剰余金		11,338,616		14,393,095		13,319,510	
4　自己株式		△712		△712		△712	
株主資本合計		36,851,176	34.4	39,905,655	27.2	38,832,070	31.5
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金		799,153		622,737		780,351	
2　繰延ヘッジ損益		—		△ 6,941		—	
3　為替換算調整勘定		819,188		1,907,195		1,237,041	
評価・換算差額等合計		1,618,341	1.5	2,522,990	1.7	2,017,392	1.6
Ⅲ　少数株主持分		1,341,782	1.3	5,396,364	3.7	1,373,012	1.1
純資産合計		39,811,300	37.2	47,825,011	32.6	42,222,475	34.2
負債純資産合計		107,129,080	100.0	146,689,028	100.0	123,350,252	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）			当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）			前連結会計年度の要約連結損益計算書 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）		
		金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			50,886,791	100.0		72,948,004	100.0		99,149,334	100.0
Ⅱ　売上原価			46,912,106	92.2		67,083,237	92.0		89,767,806	90.5
売上総利益			3,974,685	7.8		5,864,767	8.0		9,381,527	9.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		2,702,288	5.3		4,745,629	6.5		5,887,122	6.0
営業利益			1,272,396	2.5		1,119,137	1.5		3,494,404	3.5
Ⅳ　営業外収益										
１　受取利息		1,595,448			1,852,394			3,545,256		
２　受取配当金		6,720			11,250			7,320		
３　持分法による投資利益		522,058			858,247			1,132,458		
４　その他		126,653	2,250,881	4.4	66,490	2,788,382	3.8	256,238	4,941,273	5.0
Ⅴ　営業外費用										
１　支払利息		1,202,834			1,821,555			2,555,538		
２　為替差損		713,473			371,939			1,106,006		
３　その他		67,592	1,983,899	3.9	47,733	2,241,228	3.0	110,028	3,771,573	3.8
経常利益			1,539,378	3.0		1,666,291	2.3		4,664,105	4.7
Ⅵ　特別利益										
１　子会社清算益		—	—	—	—	—	—	41,233	41,233	0.0
Ⅶ　特別損失										
１　貸倒損失		—	—	—	44,751	44,751	0.1	—	—	—
税金等調整前中間（当期）純利益			1,539,378	3.0		1,621,540	2.2		4,705,338	4.7
法人税、住民税及び事業税		1,440,140			1,269,139			2,636,782		
法人税等調整額		△1,099,374	340,765	0.7	△976,818	292,321	0.4	△1,511,568	1,125,213	1.1
少数株主利益			130,169	0.2		160,371	0.2		274,376	0.3
中間（当期）純利益			1,068,443	2.1		1,168,847	1.6		3,305,748	3.3

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	10,434,177	△546	35,946,903
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△187,038		△187,038
役員賞与の支給			△18,000		△18,000
中間純利益			1,068,443		1,068,443
その他			41,033		41,033
自己株式の取得				△165	△165
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	904,438	△165	904,272
平成18年６月30日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	11,338,616	△712	36,851,176

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	865,195	1,031,557	1,896,752	1,807,072	39,650,728
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△187,038
役員賞与の支給			—		△18,000
中間純利益			—		1,068,443
その他			—		41,033
自己株式の取得			—		△165
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△66,042	△212,368	△278,410	△465,290	△743,701
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△66,042	△212,368	△278,410	△465,290	160,571
平成18年６月30日残高(千円)	799,153	819,188	1,618,341	1,341,782	39,811,300

当中間連結会計期間(自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	13,319,510	△712	38,832,070
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△233,798		△233,798
中間純利益			1,168,847		1,168,847
在外子会社の会計基準変更に伴う増加高			144,356		144,356
その他			△5,819		△5,819
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	1,073,585	—	1,073,585
平成19年６月30日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	14,393,095	△712	39,905,655

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	780,351	—	1,237,041	2,017,392	1,373,012	42,222,475
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—		△233,798
中間純利益				—		1,168,847
在外子会社の会計基準変更に伴う増加高				—		144,356
その他				—		△5,819
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△157,613	△6,941	670,154	505,598	4,023,352	4,528,950
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△157,613	△6,941	670,154	505,598	4,023,352	5,602,536
平成19年６月30日残高(千円)	622,737	△6,941	1,907,195	2,522,990	5,396,364	47,825,011

前連結会計年度(自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	10,434,177	△546	35,946,903
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△420,837		△420,837
役員賞与の支給			△18,000		△18,000
当期純利益			3,305,748		3,305,748
その他			18,420		18,420
自己株式の取得				△165	△165
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,885,332	△165	2,885,166
平成18年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	13,319,510	△712	38,832,070

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	865,195	1,031,557	1,896,752	1,807,072	39,650,728
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△420,837
役員賞与の支給			—		△18,000
当期純利益			—		3,305,748
その他			—		18,420
自己株式の取得			—		△165
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△84,844	205,483	120,639	△434,059	△313,420
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△84,844	205,483	120,639	△434,059	2,571,746
平成18年12月31日残高(千円)	780,351	1,237,041	2,017,392	1,373,012	42,222,475

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動による キャッシュ・フロー				
1　税金等調整前 中間(当期)純利益		1,539,378	1,621,540	4,705,338
2　減価償却費		332,059	817,807	743,184
3　のれん償却額		—	13,242	26,485
4　連結調整勘定償却額		13,242	—	—
5　貸倒引当金の増減額		△1,602	891	△3,605
6　退職給付引当金の増加額		8,448	10,313	11,755
7　役員退職慰労引当金の 増加額		32,351	37,463	68,727
8　保証工事引当金の増減額		32,607	△270,868	283,263
9　受取利息及び受取配当金		△1,602,168	△1,863,644	△3,552,576
10　支払利息		1,202,834	1,821,555	2,555,538
11　為替差損益		140,409	501,508	△38,532
12　持分法による投資利益		△522,058	△858,247	△1,132,458
13　売上債権の増減額		7,058,854	△17,574,794	9,513,598
14　たな卸資産の増減額		281,325	414,198	△247,482
15　仕入債務の増減額		4,806,685	6,248,490	△2,992,120
16　未収消費税等の減少額		61,265	44,039	34,699
17　役員賞与の支払額		△18,000	△24,000	△18,000
18　その他		1,165,230	60,915	2,637,460
小計		14,530,862	△8,999,587	12,595,276
19　利息及び配当金の受取額		1,460,145	2,049,210	2,593,165
20　利息の支払額		△1,119,281	△1,834,030	△2,478,192
21　法人税等の支払額		△382,325	△1,903,849	△994,212
営業活動による キャッシュ・フロー		14,489,400	△10,688,257	11,716,036
Ⅱ　投資活動による キャッシュ・フロー				
1　有形固定資産及び無形固定 資産の取得による支出		△469,967	△14,013,004	△1,384,712
2　関連会社株式取得による 支出		△1,557	△2,326,469	△2,535,886
3　短期貸付金の純増減額		△2,318,544	14,883,637	△6,447,763
4　長期貸付けによる支出		△28,197,259	△15,026,660	△32,315,136
5　長期貸付金の回収による 収入		24,794,661	221,823	28,476,910
6　子会社株式取得による支出		△14,719	△1,018,128	△5,836,635
7　子会社株式の売却による 収入		—	3,821,990	—
8　その他		—	4,947	0
投資活動による キャッシュ・フロー		△6,207,386	△13,451,864	△20,043,223

		前中間連結会計期間 (自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ　財務活動による キャッシュ・フロー				
1　短期借入金の純増減額		△85,191	6,383,377	5,963,514
2　長期借入れによる収入		1,153,282	7,296,868	10,010,576
3　長期借入金の返済による 支出		△1,462,555	△1,614,048	△3,052,688
4　少数株主への配当金の 支払額		△559,377	△140,550	△632,527
5　配当金の支払額		△186,783	△234,580	△420,837
6　その他		△165	—	△165
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,140,791	11,691,066	11,867,872
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る 換算差額		△392,390	10,645	223,651
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		6,748,832	△12,438,410	3,764,336
Ⅵ　現金及び現金同等物の 期首残高		25,061,948	28,827,361	25,061,948
Ⅶ　連結範囲の異動に伴う現金 及び現金同等物の増加額		1,077	—	1,077
Ⅷ　現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	31,811,858	16,388,951	28,827,361

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数　19社 MODEC INTERNATIONAL L.L.C. MODEC (U.S.A.), INC. FPSO PTE LTD. MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS(SINGAPORE) PTE LTD. MODEC LIBERIA, INC. CANTARELL FSO, INC. , S.A. de C.V. EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD. ELANG EPS PTE LTD. SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S.A. DE C.V. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD. MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA. MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD. MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. NATIONAL D’OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D’IVOIRE COTE D’IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC. MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B.V. MODEC HOLDINGS B.V. MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA. RONG DOI MV12 PTE LTD.は、前連結会計年度において、連結子会社でありましたが、当中間連結会計期間から持分法適用関連会社となりました。 MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA.は、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより当中間連結会計期間より連結子会社となりました。	１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数　19社 MODEC INTERNATIONAL L.L.C. MODEC (U.S.A.), INC. FPSO PTE LTD. MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS(SINGAPORE) PTE LTD. MODEC LIBERIA, INC. CANTARELL FSO, INC. , S.A. de C.V. ELANG EPS PTE LTD. SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S.A. DE C.V. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD. MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA. MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD. MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. NATIONAL D’OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D’IVOIRE COTE D’IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC. MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B.V. MODEC HOLDINGS B.V. SOFEC, INC. MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA.	１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数　19社 MODEC INTERNATIONAL L.L.C. MODEC (U.S.A.), INC. FPSO PTE LTD. MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS(SINGAPORE) PTE LTD. MODEC LIBERIA, INC. CANTARELL FSO, INC. , S.A. de C.V. ELANG EPS PTE LTD. SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S.A. DE C.V. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD. MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA. MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD. MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. NATIONAL D’OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D’IVOIRE COTE D’IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC. MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B.V. MODEC HOLDINGS B.V. SOFEC, INC. MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA. EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.は前連結会計年度において、連結子会社でありましたが、当連結会計年度において清算したため連結子会社ではなくなりました。 また、RONG DOI MV12 PTE LTD.は、前連結会計年度において、連結子会社でありましたが、当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。 当連結会計年度において、SOFEC, INC. の株式を取得したことにより、また、MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA.を新たに設立したことにより当連結会計年度より連結子会社となりました。

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
(2) ――	(2) 非連結子会社　３社 RANG DONG MV17 B.V. OPPORTUNITY MV18 B.V. SONG DOC MV19 B.V. 連結の範囲に含めない理由 RANG DONG MV17 B.V.、OPPORTUNITY MV18 B.V.及びSONG DOC MV19 B.V.は、支配が設立当初の一時的な状況に過ぎないため、連結の対象から除外しております。	(2) 非連結子会社　２社 RANG DONG MV17 B.V. OPPORTUNITY MV18 B.V. 連結の範囲に含めない理由 RANG DONG MV17 B.V.及びOPPORTUNITY MV18 B.V.は、支配が設立当初の一時的な状況に過ぎないため、連結の対象から除外しております。
２．持分法の適用に関する事項 (1) ――	２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用非連結子会社数 ３社 RANG DONG MV17 B.V. OPPORTUNITY MV18 B.V. SONG DOC MV19 B.V.	２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用非連結子会社数 ２社 RANG DONG MV17 B.V. OPPORTUNITY MV18 B.V.
(2) 持分法適用の関連会社数 11社 BUFFALO FPSO PTY LTD. JASMINE FPSO PTE LTD. MODEC FPSO B.V. MODEC VENTURE 10 B.V. MODEC VENTURE 11 B.V. RONG DOI MV12 Pte Ltd. ESPADARTE MV14 B.V. PRA-1 MV15 B.V. STYBARROW MV16 B.V. IMC-MODEC JV1, INC. IMC-MODEC JV1 PTE LTD. RONG DOI MV12 PTE LTD.は、前連結会計年度において、連結子会社でありましたが、当中間連結会計期間から持分法適用関連会社になりました。 ESPADARTE MV14 B.V.及びPRA-1 MV15 B.V.は、前連結会計年度において、持分法適用非連結子会社でありましたが、持分が減少したため当中間連結会計期間から持分法適用関連会社となりました。	(2) 持分法適用の関連会社数 11社 JASMINE FPSO PTE LTD. MODEC FPSO B.V. MODEC VENTURE 10 B.V. MODEC VENTURE 11 B.V. RONG DOI MV12 Pte Ltd. ESPADARTE MV14 B.V. PRA-1 MV15 B.V. STYBARROW MV16 B.V. IMC-MODEC JV1, INC. IMC-MODEC JV1 PTE LTD. ナトコジャパン㈱ BUFFALO FPSO PTY LTD.は、前連結会計年度において、持分法適用関連会社でありましたが、当中間連結会計期間において清算したため持分法適用関連会社ではなくなりました。	(2) 持分法適用の関連会社数 12社 BUFFALO FPSO PTY LTD. JASMINE FPSO PTE LTD. MODEC FPSO B.V. MODEC VENTURE 10 B.V. MODEC VENTURE 11 B.V. RONG DOI MV12 Pte Ltd. ESPADARTE MV14 B.V. PRA-1 MV15 B.V. STYBARROW MV16 B.V. IMC-MODEC JV1, INC. IMC-MODEC JV1 PTE LTD. ナトコジャパン㈱ 前連結会計年度において連結子会社でありましたRONG DOI MV12 PTE LTD.並びに持分法適用非連結子会社でありましたESPADARTE MV14 B.V.及びPRA-1 MV15 B.V.は、持株比率が低下したことにより当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。また、当連結会計年度においてナトコジャパン㈱の株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。 RANG DONG MV17 B.V.及びOPPORTUNITY MV18 B.V.を当連結会計年度において新たに設立したこと及び支配が設立当初の一時的な状況に過ぎないことから、当連結会計年度から持分法適用非連結子会社となりました。

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
３．連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	３．連結子会社の中間決算日等に関する事項 同　左	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ａ．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ｂ．デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 ｃ．たな卸資産 原材料及び仕掛工事 個別法による原価法	４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ａ．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左 ｂ．デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同　左 ｃ．たな卸資産 原材料及び仕掛工事 同　左	４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ａ．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同　左 ｂ．デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同　左 ｃ．たな卸資産 原材料及び仕掛工事 同　左

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ａ．有形固定資産 FPSO/FSO（機械装置及び運搬具） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、リース中の場合はリース期間を、それ以外の場合は経済的耐用年数を用いております。 それ以外の有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 また、在外連結子会社においては、定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ａ．有形固定資産 FPSO/FSO（機械装置及び運搬具） 同　左 それ以外の有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） ① 平成10年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ② 平成10年４月１日以降平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 ③ 平成19年４月１日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 ① 平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ② 平成19年４月１日以降に取得したもの 定率法によっております。 また、在外連結子会社においては、定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ａ．有形固定資産 FPSO/FSO（機械装置及び運搬具） 同　左 それ以外の有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 また、在外連結子会社においては、定額法によっております。

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
ｂ．無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法で償却しております。 また、在外連結子会社における営業権については、契約期間に基づく定額法で償却し、鉱区採掘権については、予想生産量に基づく生産高比例法で償却しております。	ｂ．無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法で償却しております。 米国連結子会社における特許権・商標権等の無形固定資産については米国基準により処理しております。 鉱区採掘権については、予想生産量に基づく生産高比例法で償却しております。	ｂ．無形固定資産 同　左
(3) 重要な引当金の計上基準 ａ．貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ａ．貸倒引当金 同　左	(3) 重要な引当金の計上基準 ａ．貸倒引当金 同　左
ｂ．賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。	ｂ．賞与引当金 同　左	ｂ．賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。
ｃ．保証工事引当金 完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。	ｃ．保証工事引当金 同　左	ｃ．保証工事引当金 同　左
ｄ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	ｄ．退職給付引当金 同　左	ｄ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
ｅ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	ｅ．役員退職慰労引当金 同　左	ｅ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
ｆ．役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。	ｆ．役員賞与引当金 同　左	ｆ．役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する金額を計上しております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ａ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、一部の在外連結子会社については、米国基準による時価ヘッジ処理を採用しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ａ．ヘッジ会計の方法 同　左	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ａ．ヘッジ会計の方法 同　左
ｂ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ／ ヘッジ対象 (a) 為替予約 ／ 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 (b) 通貨スワップ ／ 外貨建金銭債権債務 (c) 金利スワップ ／ 借入金	ｂ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左	ｂ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左
ｃ．ヘッジ方針 中間連結財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。	ｃ．ヘッジ方針 同　左	ｃ．ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
ｄ．ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。	ｄ．ヘッジの有効性評価の方法 同　左	ｄ．ヘッジの有効性評価の方法 同　左
ｅ．リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。	ｅ．リスク管理方針 同　左	ｅ．リスク管理方針 同　左

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ａ．収益及び費用の計上基準 請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が１年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、米国連結子会社においては、すべての請負工事について工事進行基準を適用しております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ａ．収益及び費用の計上基準 同　左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ａ．収益及び費用の計上基準 同　左
ｂ．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	ｂ．消費税等の会計処理 同　左	ｂ．消費税等の会計処理 同　左
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同　左	５．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
（役員賞与に関する会計基準） 当中間連結会計期間から「役員賞与の会計処理に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ9,000千円減少しております。 （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は38,469,518千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	（固定資産の減価償却方法の変更） 当中間連結会計期間から法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年３月30日　法律第６号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年３月30日政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。	（役員賞与に関する会計基準） 当連結会計年度から「役員賞与の会計処理に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日企業会計基準第４号）を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,000千円減少しております。 （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は40,849,462千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）
（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間において「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「関係会社長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「投資その他の資産」の「その他」に含まれております「関係会社長期貸付金」は3,060,477千円であります。	―
―	（中間連結貸借対照表） 「連結調整勘定」は、前連結会計年度から「のれん」として表示しております。
―	（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 「連結調整勘定償却額」は、前連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年６月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年６月30日）	前連結会計年度末 （平成18年12月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 7,540,026千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 8,652,002千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 7,933,101千円
２　偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。 MODEC FPSO B.V. 417,945千円 上記のうち外貨による保証金額 US$3,628千	２　偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。 MODEC FPSO B.V. 268,715千円 RONG DOI MV12 PTE LTD. 3,364,167千円 上記のうち外貨による保証金額 US$29,466千 また、上記のほか持分法適用関連会社であるROND DOI MV12 PTE LTD.の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。 当該スワップの時価は33,342千円であります。	２　偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。 MODEC FPSO B.V. 347,213千円 RONG DOI MV12 PTE LTD. 3,414,923千円 上記のうち外貨による保証金額 US$31,582千
※３　消費税等の取り扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺の上、流動資産のその他に含めて表示しております。	※３　消費税等の取り扱い 同　左	―
４　連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 US$ 150,000千 借入実行残高　US$ 108,000千 差引額　US$ 42,000千	４　連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 US$ 150,000千 借入実行残高　US$ 145,400千 差引額　US$ 4,600千	４　連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 US$ 150,000千 借入実行残高　US$ 116,092千 差引額　US$ 33,908千

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　67,672千円 役員賞与引当金繰入額　9,000千円 給与・賞与　691,433千円 賞与引当金繰入額　14,282千円 退職給付費用　2,090千円 役員退職慰労引当金繰入額　32,351千円 減価償却費　88,064千円 賃借料　141,366千円 見積費　487,373千円 請負工事費　229,528千円 保険料　169,739千円 貸倒引当金繰入額　1,366千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　81,008千円 役員賞与引当金繰入額　12,000千円 給与・賞与　1,435,722千円 賞与引当金繰入額　16,450千円 退職給付費用　5,326千円 役員退職慰労引当金繰入額　37,463千円 減価償却費　362,386千円 賃借料　175,667千円 見積費　463,017千円 請負工事費　151,934千円 保険料　215,873千円 貸倒引当金繰入額　891千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　144,646千円 役員賞与引当金繰入額　18,000千円 給与・賞与　1,737,752千円 賞与引当金繰入額　4,192千円 退職給付費用　21,487千円 役員退職慰労引当金繰入額　68,727千円 減価償却費　205,464千円 賃借料　270,130千円 見積費　1,215,052千円 請負工事費　73,646千円 保険料　347,158千円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	37,408,000	―	―	37,408,000

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	217	60	―	277

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　　60株

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
平成18年３月28日定時株主総会	普通株式	187,038	5.00	平成17年12月31日	平成18年３月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
平成18年８月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	233,798	6.25	平成18年６月30日	平成18年９月15日

４．利益剰余金の中間連結会計期間中の変動額の「その他」は、持分法適用関連会社であるMODEC FPSO B.V.において米国会計基準に基づく「その他の包括利益」であります。

当中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	37,408,000	―	―	37,408,000

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	277	―	―	277

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
平成19年３月29日定時株主総会	普通株式	233,798	6.25	平成18年12月31日	平成19年３月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
平成19年８月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	280,557	7.50	平成19年６月30日	平成19年９月18日

４．利益剰余金の中間連結会計期間中の変動額の「その他」は、持分法適用関連会社であるMODEC FPSO B.V.において米国会計基準に基づく「その他の包括利益」であります。

前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	37,408,000	―	―	37,408,000

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	217	60	―	277

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　　60株

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
平成18年３月28日定時株主総会	普通株式	187,038	5.00	平成17年12月31日	平成18年３月29日
平成18年８月15日取締役会	普通株式	233,798	6.25	平成18年６月30日	平成18年９月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
平成19年３月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,798	6.25	平成18年12月31日	平成19年３月30日

４．利益剰余金の連結会計年度中の変動額の「その他」は、持分法適用関連会社であるMODEC FPSO B.V.において米国会計基準に基づく「その他の包括利益」であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　31,811,858　千円 現金及び現金同等物　31,811,858　千円	※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　16,388,951　千円 現金及び現金同等物　16,388,951　千円	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　28,827,361　千円 現金及び現金同等物　28,827,361　千円

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側） ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他（工具器具備品） 取得価額相当額　9,700千円 減価償却累計額相当額　8,563千円 中間期末残高相当額　1,136千円	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側） ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他（工具器具備品） 取得価額相当額　3,100千円 減価償却累計額相当額　2,583千円 中間期末残高相当額　516千円	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側） ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 その他（工具器具備品） 取得価額相当額　9,700千円 減価償却累計額相当額　8,873千円 期末残高相当額　826千円
②未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内　706千円 一年超　589千円 合計　1,295千円	②未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内　589千円 一年超　―千円 合計　589千円	②未経過リース料期末残高相当額 一年以内　706千円 一年超　412千円 合計　1,119千円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　552千円 減価償却費相当額　493千円 支払利息相当額　37千円	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　353千円 減価償却費相当額　310千円 支払利息相当額　19千円	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　905千円 減価償却費相当額　803千円 支払利息相当額　64千円
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同　左 利息相当額の算定方法 同　左	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同　左 利息相当額の算定方法 同　左
２．オペレーティング・リース取引 （貸主側） 未経過リース料 一年以内　890,111千円 一年超　―千円 合計　890,111千円	２．オペレーティング・リース取引 （貸主側） 未経過リース料 一年以内　146,801千円 一年超　―千円 合計　146,801千円	２．オペレーティング・リース取引 （貸主側） 未経過リース料 一年以内　920,559千円 一年超　―千円 合計　920,559千円

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年６月30日）

１　時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	310,587	1,665,084	1,354,496

２　時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	200,000
(2) 関連会社株式	6,911,726
合計	7,111,726

当中間連結会計期間末（平成19年６月30日）

１　時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	310,587	1,366,074	1,055,486

２　時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	200,111
(2) 子会社株式及び関連会社株式	12,901,564
合計	13,101,676

前連結会計年度末（平成18年12月31日）

1　時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	310,587	1,633,216	1,322,628

2　時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)　その他有価証券	
非上場株式	200,111
(2)　子会社株式および関連会社株式	9,293,884
合計	9,493,996

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年６月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種　　類	契約額等 （千円）	契約額等の うち１年超 （千円）	時　　価 （千円）	評価損益 （千円）
為替予約取引 売　　建				
米　ド　ル	17,428,642	―	17,498,661	△70,019
合　　計	17,428,642	―	17,498,661	△70,019

（注）１　時価の算定方法
　　金融機関より提示された価格によっております。
　２　ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。
　３　上記為替予約取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当中間連結会計期間末（平成19年６月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種　　類	契約額等 （千円）	契約額等の うち１年超 （千円）	時　　価 （千円）	評価損益 （千円）
為替予約取引 売　　建				
米　ド　ル	11,326,622	―	11,330,705	△4,083
合　　計	11,326,622	―	11,330,705	△4,083

（注）１　時価の算定方法
　　金融機関より提示された価格によっております。
　２　ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。
　３　上記為替予約取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

前連結会計年度末（平成18年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種　　類	契約額等 （千円）	契約額等の うち１年超 （千円）	時　　価 （千円）	評価損益 （千円）
為替予約取引 売　　建				
米　ド　ル	18,700,098	―	18,693,247	6,851
合　　計	18,700,098	―	18,693,247	6,851

（注）１　時価の算定方法
　　金融機関より提示された価格によっております。
　２　ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。
　３　上記為替予約取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）、当中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）及び前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）

	日本（千円）	アジア（千円）	中南米（千円）	北米（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	13,133,587	2,920,228	1,098,100	33,734,875	－	50,886,791	－	50,886,791
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	662,230	－	－	549,039	－	1,211,270	(1,211,270)	－
計	13,795,818	2,920,228	1,098,100	34,283,914	－	52,098,061	(1,211,270)	50,886,791
営業費用	12,662,507	3,021,928	672,126	34,522,556	20,755	50,899,874	(1,285,480)	49,614,394
営業利益又は営業損失（△）	1,133,310	△101,700	425,973	△238,641	△20,755	1,198,186	74,209	1,272,396

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア……シンガポール

(2) 中南米……メキシコ

(3) 北米……米国

(4) その他の地域……リベリア

３　消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

当中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

	日本（千円）	アジア（千円）	中南米（千円）	北米（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,242,176	4,391,668	987,909	45,020,063	306,186	72,948,004	－	72,948,004
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,198,791	－	－	2,510,451	－	3,709,243	(3,709,243)	－
計	23,440,968	4,391,668	987,909	47,530,514	306,186	76,657,247	(3,709,243)	72,948,004
営業費用	21,789,851	4,187,071	771,931	47,628,165	215,198	74,592,218	(2,763,352)	71,828,866
営業利益又は営業損失（△）	1,651,117	204,596	215,977	△97,650	90,988	2,065,028	(945,890)	1,119,137

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア……シンガポール

(2) 中南米……メキシコ

(3) 北米……米国

(4) その他の地域……オランダ、リベリア

３　消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

	日本 （千円）	アジア （千円）	中南米 （千円）	北米 （千円）	その他の地域 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	27,524,176	6,969,218	2,204,391	62,451,546	－	99,149,334	－	99,149,334
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,375,504	－	－	1,152,684	－	2,528,188	(2,528,188)	－
計	28,899,681	6,969,218	2,204,391	63,604,230	－	101,677,522	(2,528,188)	99,149,334
営業費用	27,001,125	6,667,815	1,451,382	63,133,326	47,962	98,301,612	(2,646,682)	95,654,929
営業利益又は営業損失（△）	1,898,555	301,403	753,009	470,904	△47,962	3,375,910	118,493	3,494,404

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア……シンガポール

(2) 中南米……メキシコ

(3) 北米……米国

(4) その他の地域……オランダ、リベリア

３　消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）

	アジア（千円）	アフリカ（千円）	オセアニア（千円）	中南米（千円）	北米（千円）	計（千円）
Ⅰ　海外売上高	4,938,056	2,922,019	10,678,936	32,133,736	211,822	50,884,572
Ⅱ　連結売上高	―	―	―	―	―	50,886,791
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.7	5.8	21.0	63.1	0.4	100.0

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) アジア……タイ、インドネシア、ベトナム
(2) アフリカ……コートジボアール、赤道ギニア
(3) オセアニア……オーストラリア
(4) 中南米……メキシコ、ブラジル
(5) 北米……米国
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

	アジア（千円）	アフリカ（千円）	オセアニア（千円）	中南米（千円）	北米（千円）	その他（千円）	計（千円）
Ⅰ　海外売上高	9,860,563	1,970,675	12,136,957	25,753,160	22,745,787	436,782	72,903,927
Ⅱ　連結売上高	―	―	―	―	―	―	72,948,004
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.5	2.7	16.6	35.3	31.2	0.6	99.9

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) アジア……インドネシア、ベトナム、タイ、東チモール
(2) アフリカ……コートジボアール、赤道ギニア
(3) オセアニア……オーストラリア
(4) 中南米……メキシコ、ブラジル
(5) 北米……米国
(6) その他……ノルウェー
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

	アジア（千円）	アフリカ（千円）	オセアニア（千円）	中南米（千円）	北米（千円）	計（千円）
Ⅰ　海外売上高	11,530,156	5,535,960	22,366,557	45,345,361	14,353,053	99,131,090
Ⅱ　連結売上高	―	―	―	―	―	99,149,334
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.6	5.6	22.6	45.7	14.5	100.0

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) アジア……インドネシア、ベトナム、タイ、東チモール
(2) アフリカ……コートジボアール、赤道ギニア
(3) オセアニア……オーストラリア
(4) 中南米……ブラジル、メキシコ
(5) 北米……米国
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１株当たり純資産額　1,028円38銭 １株当たり中間純利益　28円56銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,134円22銭 １株当たり中間純利益　31円25銭 同　左	１株当たり純資産額　1,092円01銭 １株当たり当期純利益　88円37銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 （平成18年６月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年６月30日）	前連結会計年度末 （平成18年12月31日）
中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）の純資産の部の合計額（千円）	39,811,300	47,825,011	42,222,475
普通株式に係る純資産額（千円）	38,469,518	42,428,646	40,849,462
中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）の純資産の部の合計額と１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末（連結会計年度末）の純資産額との差額の主な内訳			
少数株主持分	1,341,782	5,396,364	1,373,012
普通株式の発行済株式数（株）	37,408,000	37,408,000	37,408,000
普通株式の自己株式数（株）	277	277	277
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	37,407,723	37,407,723	37,407,723

２　１株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
中間（当期）純利益（千円）	1,068,443	1,168,847	3,305,748
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	―
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	1,068,443	1,168,847	3,305,748
普通株式の期中平均株式数（株）	37,407,748	37,407,723	37,407,735

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

２ 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年６月30日)			当中間会計期間末 (平成19年６月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			6,732,562			5,261,542			7,864,235	
2 売掛金			7,059,569			7,567,814			5,012,167	
3 仕掛工事			23,789			35,610			478,595	
4 短期貸付金			27,714,982			38,760,568			31,446,809	
5 その他	※3		1,672,005			2,219,130			2,551,007	
貸倒引当金			△2,513			△5,385			△5,073	
流動資産合計			43,200,397	62.4		53,839,281	55.2		47,347,742	56.5
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※1		141,239	0.2		102,590	0.1		138,081	0.2
2 無形固定資産			11,116	0.0		45,132	0.0		14,208	0.0
3 投資その他の資産										
(1) 関係会社株式		9,329,086			17,377,188			18,647,268		
(2) 関係会社長期貸付金		14,374,519			24,220,756			15,323,039		
(3) その他		2,233,036			2,030,332			2,295,872		
貸倒引当金		△6,400			△2,400			△2,400		
投資その他の資産合計			25,930,242	37.4		43,625,877	44.7		36,263,779	43.3
固定資産合計			26,082,598	37.6		43,773,599	44.8		36,416,069	43.5
資産合計			69,282,995	100.0		97,612,880	100.0		83,763,812	100.0

		前中間会計期間末 （平成18年６月30日）			当中間会計期間末 （平成19年６月30日）			前事業年度の 要約貸借対照表 （平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　買掛金			4,595,742			852,338			2,320,286	
2　短期借入金			28,030,723			51,682,294			34,172,577	
3　未払費用			572,262			1,174,795			938,470	
4　未払法人税等			1,045,781			849,865			1,512,601	
5　その他			849,292			749,658			1,394,538	
流動負債合計			35,093,803	50.7		55,308,953	56.7		40,338,474	48.2
Ⅱ　固定負債										
1　長期借入金			1,326,702			8,477,020			10,010,576	
2　退職給付引当金			122,287			135,907			125,594	
3　役員退職慰労引当金			153,295			227,134			189,671	
4　その他			440,850			279,861			410,461	
固定負債合計			2,043,136	2.9		9,119,923	9.3		10,736,302	12.8
負債合計			37,136,939	53.6		64,428,877	66.0		51,074,777	61.0

		前中間会計期間末 （平成18年６月30日）			当中間会計期間末 （平成19年６月30日）			前事業年度の 要約貸借対照表 （平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
１　資本金			12,391,600			12,391,600			12,391,600	
２　資本剰余金										
資本準備金		13,121,672			13,121,672			13,121,672		
資本剰余金合計			13,121,672			13,121,672			13,121,672	
３　利益剰余金										
(1) 利益準備金		68,600			68,600			68,600		
(2) その他利益剰余金										
特別償却準備金		625			625			625		
繰越利益剰余金		5,765,117			6,979,480			6,326,898		
利益剰余金合計			5,834,342			7,048,706			6,396,124	
４　自己株式			△712			△712			△712	
株主資本合計			31,346,902	45.2		32,561,266	33.4		31,908,683	38.1
Ⅱ　評価・換算差額等										
その他有価証券評価差額金			799,153			622,737			780,351	
評価・換算差額等合計			799,153	1.2		622,737	0.6		780,351	0.9
純資産合計			32,146,055	46.4		33,184,003	34.0		32,689,035	39.0
負債純資産合計			69,282,995	100.0		97,612,880	100.0		83,763,812	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日) 金額(千円)		百分比(%)	当中間会計期間 (自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日) 金額(千円)		百分比(%)	前事業年度の要約損益計算書 (自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			13,823,848	100.0		22,401,273	100.0		28,924,286	100.0
Ⅱ　売上原価	※３		11,540,564	83.5		19,751,386	88.2		24,580,607	85.0
売上総利益			2,283,284	16.5		2,649,887	11.8		4,343,679	15.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※３		785,094	5.7		962,286	4.3		1,585,567	5.5
営業利益			1,498,189	10.8		1,687,601	7.5		2,758,111	9.5
Ⅳ　営業外収益	※１		2,250,771	16.3		2,036,386	9.1		3,901,688	13.5
Ⅴ　営業外費用	※２		1,791,680	12.9		2,044,889	9.1		3,286,032	11.3
経常利益			1,957,281	14.2		1,679,098	7.5		3,373,768	11.7
税引前中間(当期)純利益			1,957,281	14.2		1,679,098	7.5		3,373,768	11.7
法人税、住民税及び事業税		999,370			673,269			1,622,910		
過年度法人税、住民税及び事業税		—			118,013			—		
法人税等調整額		△502,437	496,933	3.6	1,435	792,718	3.5	△505,069	1,117,841	3.9
中間(当期)純利益			1,460,347	10.6		886,380	4.0		2,255,927	7.8

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	68,600	1,386	4,509,047	△546	30,091,759
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金の取崩				△760	760		—
剰余金の配当					△187,038		△187,038
役員賞与の支給					△18,000		△18,000
中間純利益					1,460,347		1,460,347
自己株式の取得						△165	△165
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△760	1,256,069	△165	1,255,143
平成18年６月30日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	68,600	625	5,765,117	△712	31,346,902

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	865,195	865,195	30,956,954
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△187,038
役員賞与の支給			△18,000
中間純利益			1,460,347
自己株式の取得			△165
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△66,042	△ 66,042	△66,042
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△66,042	△ 66,042	1,189,101
平成18年６月30日残高(千円)	799,153	799,153	32,146,055

当中間会計期間(自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	68,600	625	6,326,898	△712	31,908,683
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金の取崩							—
剰余金の配当					△233,798		△233,798
中間純利益					886,380		886,380
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	652,582	—	652,582
平成19年６月30日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	68,600	625	6,979,480	△712	32,561,266

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	780,351	780,351	32,689,035
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△233,798
中間純利益			886,380
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△157,613	△157,613	△157,613
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△157,613	△157,613	494,968
平成19年６月30日残高(千円)	622,737	622,737	33,184,003

前事業年度(自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	68,600	1,386	4,509,047	△546	30,091,759
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩				△760	760		—
剰余金の配当					△420,837		△420,837
役員賞与の支給					△18,000		△18,000
当期純利益					2,255,927		2,255,927
自己株式の取得						△165	△165
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△760	1,817,850	△165	1,816,924
平成18年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	68,600	625	6,326,898	△712	31,908,683

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	865,195	865,195	30,956,954
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△420,837
役員賞与の支給			△18,000
当期純利益			2,255,927
自己株式の取得			△165
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△84,844	△ 84,844	△84,844
事業年度中の変動額合計(千円)	△84,844	△ 84,844	1,732,080
平成18年12月31日残高(千円)	780,351	780,351	32,689,035

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 a　子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 b　その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛工事 個別法による原価法	１．資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 a　子会社及び関連会社株式 同　左 b　その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左 (2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同　左 (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛工事 同　左	１．資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 a　子会社及び関連会社株式 同　左 b　その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同　左 (2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同　左 (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料及び仕掛工事 同　左
２．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。	２．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） ①　平成10年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②　平成10年４月１日以降平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 ③　平成19年４月１日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物（建物附属設備は除く）以外 ①　平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②　平成19年４月１日以降に取得したもの 定率法によっております。	２．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法で償却しております。	(2) 無形固定資産 同　左	(2) 無形固定資産 同　左
３．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。	３．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同　左	３．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同　左
(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同　左	(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。
(3) 保証工事引当金 完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。	(3) 保証工事引当金 同　左	(3) 保証工事引当金 同　左
(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同　左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同　左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
(6) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に対応する金額を計上しております。	(6) 役員賞与引当金 同　左	(6) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する金額を計上しております。
４．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	４．リース取引の処理方法 同　左	４．リース取引の処理方法 同　左

前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
５．ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　ヘッジ対象 (a) 為替予約　外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 (b) 通貨スワップ　外貨建金銭債権債務 (c) 金利スワップ　借入金 (3) ヘッジ方針 中間財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。 (5) リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。	５．ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同　左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左 (3) ヘッジ方針 同　左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同　左 (5) リスク管理方針 同　左	５．ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同　左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左 (3) ヘッジ方針 財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同　左 (5) リスク管理方針 同　左
６．その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1) 収益及び費用の計上基準 請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が１年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	６．その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1) 収益及び費用の計上基準 同　左 (2) 消費税等の会計処理 同　左	６．その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 収益及び費用の計上基準 同　左 (2) 消費税等の会計処理 同　左

会計処理の変更

前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
（役員賞与に関する会計基準） 当中間会計期間から「役員賞与の会計処理に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ9,000千円減少しております。 （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は32,146,055千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	（固定資産の減価償却方法の変更） 当中間会計期間から法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年３月30日　法律第６号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年３月30日政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。	（役員賞与に関する会計基準） 当事業年度から「役員賞与の会計処理に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18,000千円減少しております。 （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は32,689,035千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成18年６月30日）	当中間会計期間末 （平成19年６月30日）	前事業年度末 （平成18年12月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 94,040千円 ２　偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。 CANTARELL FSO,INC. , S.A. de C.V. 4,795,375千円 MODEC FPSO B.V. 417,945千円 上記のうち外貨による保証金額 US$52,051千	※１　有形固定資産の減価償却累計額 125,836千円 ２　偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。 CANTARELL FSO,INC. , S.A. de C.V. 3,394,358千円 MODEC FPSO B.V. 268,715千円 RONG DOI MV12 PTE LTD. 3,364,167千円 上記のうち外貨による保証金額 US$56,997千 また、上記のほか持分法適用関連会社であるRONG DOI MV12 PTE LTD.の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。 当該スワップの時価は33,342千円であります。	※１　有形固定資産の減価償却累計額 111,509千円 ２　偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。 CANTARELL FSO,INC. , S.A. de C.V. 4,130,069千円 MODEC FPSO B.V. 347,213千円 RONG DOI MV12 PTE LTD. 3,414,923千円 上記のうち外貨による保証金額 US$66,254千
※３　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産のその他に含めて表示しております。	※３　消費税等の取扱い 同　左	――
４　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　US$ 150,000千 借入実行残高　US$ 108,000千 差引額　US$ 42,000千	４　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　US$ 150,000千 借入実行残高　US$ 145,400千 差引額　US$ 4,600千	４　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　US$ 150,000千 借入実行残高　US$ 116,092千 差引額　US$ 33,908千

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
※１　営業外収益の主要項目 受取利息　1,371,552千円 受取配当金　838,478千円 ※２　営業外費用の主要項目 支払利息　1,023,437千円 為替差損　718,882千円 ※３　減価償却実施額 有形固定資産　15,672千円 無形固定資産　1,773千円	※１　営業外収益の主要項目 受取利息　1,995,962千円 受取配当金　11,250千円 ※２　営業外費用の主要項目 支払利息　1,686,034千円 為替差損　315,684千円 ※３　減価償却実施額 有形固定資産　14,327千円 無形固定資産　4,746千円	※１　営業外収益の主要項目 受取利息　3,002,663千円 受取配当金　839,078千円 ※２　営業外費用の主要項目 支払利息　2,198,502千円 為替差損　1,022,718千円 ※３　減価償却実施額 有形固定資産　33,141千円 無形固定資産　3,441千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	217	60	—	277

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　60株

当中間会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	277	—	—	277

前事業年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	217	60	—	277

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　60株

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側） ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具器具備品 取得価額相当額　9,700千円 減価償却累計額相当額　8,563千円 中間期末残高相当額　1,136千円 ②未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内　706 千円 一年超　589 千円 合計　1,295 千円 ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　552 千円 減価償却費相当額　493 千円 支払利息相当額　37 千円 ④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側） ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具器具備品 取得価額相当額　3,100千円 減価償却累計額相当額　2,583千円 中間期末残高相当額　516千円 ②未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内　589 千円 一年超　— 千円 合計　589 千円 ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　353 千円 減価償却費相当額　310 千円 支払利息相当額　19 千円 ④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同　左 利息相当額の算定方法 同　左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側） ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具備品 取得価額相当額　9,700千円 減価償却累計額相当額　8,873千円 期末残高相当額　826千円 ②未経過リース料期末残高相当額 一年以内　706 千円 一年超　235 千円 合計　942 千円 ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　905 千円 減価償却費相当額　803 千円 支払利息相当額　64 千円 ④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同　左 利息相当額の算定方法 同　左

（有価証券関係）

前中間会計期間末 （平成18年６月30日）	当中間会計期間末 （平成19年６月30日）	前事業年度末 （平成18年12月31日）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同　左	同　左

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１株当たり純資産額　859円34銭 １株当たり中間純利益　39円04銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　887円09銭 １株当たり中間純利益　23円70銭 同　左	１株当たり純資産額　873円86銭 １株当たり当期純利益　60円31銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前中間会計期間末 （平成18年６月30日）	当中間会計期間末 （平成19年６月30日）	前事業年度末 （平成18年12月31日）
中間貸借対照表（貸借対照表）の純資産の部の合計額（千円）	32,146,055	33,184,003	32,689,035
普通株式に係る純資産額（千円）	32,146,055	33,184,003	32,689,035
中間貸借対照表（貸借対照表）の純資産の部の合計額と１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末（事業年度末）の純資産額との差額の主な内訳	―	―	―
普通株式の発行済株式数（株）	37,408,000	37,408,000	37,408,000
普通株式の自己株式数（株）	277	277	277
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	37,407,723	37,407,723	37,407,723

２　１株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
中間（当期）純利益（千円）	1,460,347	886,380	2,255,927
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	―
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	1,460,347	886,380	2,255,927
普通株式の期中平均株式数（株）	37,407,748	37,407,723	37,407,735

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年８月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額　280,557千円

(2) １株当たりの配当金　７円50銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日　平成19年９月18日

（注）平成19年６月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行う。

第６　【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 （第21期）	自 至	平成18年１月１日 平成18年12月31日	平成19年３月30日 関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月25日

三井海洋開発株式会社
　取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　文　倉　辰　永　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　野　口　昌　邦　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井海洋開発株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月28日

三井海洋開発株式会社
　取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　文　倉　辰　永　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　野　口　昌　邦　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井海洋開発株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月25日

三井海洋開発株式会社
　取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　文　倉　辰　永　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　野　口　昌　邦　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井海洋開発株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月28日

三井海洋開発株式会社
　取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　文　倉　辰　永　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　野　口　昌　邦　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井海洋開発株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。